

栃木県流域下水道事業経営戦略の改定について

1 目 的

栃木県流域下水道事業経営戦略については、本県流域下水道事業の経営基盤の強化等を図り、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するための中長期的な経営の基本計画として、R2年3月に策定したところであるが、策定後5年を経過することから、これまでの実績等を踏まえ後半5年間の指標等について見直し、戦略の改定をしました。

2 主な改定内容

計画期間の中間年度の時点修正を行うため、計画期間、経営方針、基本目標は保持し、後半期の成果指標及び投資・財政計画の見直しをした。

- （1）成果指標の見直し 主な理由 1）資材価格、人件費高騰に伴う「改築・更新を実施した主要設備数」、「中継ポンプ場・処理場の耐震化率」及び「企業債残高」の見直し
2）上位計画の重点的な取組推進による「幹線管渠の耐震化率」の見直し

成果指標	R5年度 (2023)	R6年度(中間年度) (2024)		R11年度(最終年度) (2029)		主な見直し理由
	実績	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	
処理場の処理能力	210.7千m3/日	210.7千m3/日	210.7千m3/日	223.6千m3/日	217.1千m3/日	汚水処理量の将来推計の検討結果
老朽化した幹線管渠の調査・点検	一巡目	二巡目	二巡目	三巡目	三巡目	—
改築・更新を実施した主要設備数(累計)	49設備	53設備	50設備	66設備	61設備	資材価格、人件費高騰による工事費増大
幹線管渠の耐震化率	116% (498箇所/ 全体431箇所)	66% (285箇所/ 全体431箇所)	29% (578箇所/ 全体1978箇所)	100% (431箇所/ 全体431箇所)	56% (1111箇所/ 全体1978箇所)	上位計画による重点的な取組推進
中継ポンプ場・処理場の耐震化率	36% (19施設/ 全体53施設)	51% (27施設/ 全体53施設)	45% (24施設/ 全体53施設)	100% (53施設/ 全体53施設)	66% (35施設/ 全体53施設)	資材価格、人件費高騰による工事費増大
再生可能エネルギー導入等によるCO ₂ 削減量	4102t	3800t	4100t	4000t	4100t	消化ガス発電の安定稼働・省エネ機器導入
下水汚泥の有効利用率	93%	78%	100%	82%	100%	下水汚泥有効利用量の増量
経常収支比率	110.2%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	—
企業債残高	79.9億	72億	72億	46億	55億	資材価格、人件費高騰による工事費増大

※赤字:見直し箇所

（2）投資・財政計画の見直し（詳細は別紙）

- 1）過年度決算及びR6当初予算を踏まえた、後半5年間の収支計画の改定
2）計画的な点検・補修・整備・改築による事業費の平準化